

財政融資資金の借入申込書類作成時における 留意事項について

令和元年8月に借入申込書類の見直しを行ったところですが、事業実施状況等調書の新設項目を中心に記入漏れが認められることから、借入申込書類の作成に際しては、今一度、記載要領をご確認ください。

また、記入漏れや記入誤りが認められた項目を留意事項として整理しましたので、関係各課（作成部署、検証部署等）に周知いただき、ダブルチェックを徹底するなど、適正な借入申込みへのご協力をお願いいたします。

令和3年1月
四国財務局

借入申込書類(事業実施状況等調書)作成時における留意事項について

①基準充当率	
☐	総務省告示「地方債充当率」に基づき、借入対象事業の充当率を必ず記入してください。 ※未記入としているケースが見受けられます。
②起債対象事務費	
☐	事務費を起債対象としていない場合でも未記入とせず、必ず「該当なし」と記入してください。
③起債に関する予算の定め	
「起債限度額(うち財政融資資金)」	
☐	予算書における「起債限度額」に一致するように記入してください。 ※不用額控除後の借入申込額を記入しているケースが見受けられます。
☐	一つの予算項目に複数の借入事業が含まれている場合※、「(うち財政融資資金)の欄」には、借入事業毎に起債限度額を記入してください。 ※例:予算項目を下水道事業としており、借入が公共下水道事業、流域下水道事業に分かれる場合。
「利率」	
☐	「利率見直しに関する但し書きの有無」について、予算書に但し書きがない場合でも未記入とせず、必ず「無」と記入してください。 ※固定金利で借入する場合に未記入としているケースが見受けられます。
「償還の方法」	
☐	予算書における「償還の方法」に一致するように記入してください。 ※借入申込書に記入した償還方法を選択しているケースが見受けられます。
④起債同意(許可)	
「同意(許可)額」、「うち本件借入分」	
☐	起債同意(許可)書における同意等額を記入してください。 ※不用額控除後の借入申込額を記入しているケースが見受けられます。
☐	起債同意(許可)額に財政融資資金以外の資金が含まれている場合、「同意(許可)額」には地方債全体の額を、「うち本件借入分」には財政融資資金の額を記入してください。また、財政融資資金について、補助・単独分の内訳がある場合は、それぞれの額を備考欄に記入してください。
⑤普通地方長期資金等借入申込み償還期限等	
☐	借入申込書の償還期限、据置期限を記入してください。 ※起債同意(許可)の年数や、基準年数表の年数を記入しているケースが見受けられます。

※借入申込書類作成時のチェックリストとしてご活用ください(提出不要)。

事業実施状況等調書

事業名						計画期間		年度～年度	
施行場所						前年度以前施行済事業		翌年度以降計画事業	
事業概要									

事業費内訳	事業開始日～事業完成(見込)日	支出金額(単位：千円)					支出状況		
			(補助事業分)	(単独事業分)	決算額	繰越額	前月まで	月	月以降
計		A	0	0	0	0	0	0	0

財源内訳		収入金額(単位：千円)					収入状況		
項目	内容		(補助事業分)	(単独事業分)	決算額	繰越額	前月まで	月	月以降
控除財源	国庫支出金	B							
	都道府県支出金	C							
		D							
		E							
起債	財政融資資金	F							
		G							
	その他	H							
一般財源									
一時立替金									
計			0	0	0	0	0	0	0

借入時充当率((F+G+H)/(A-B-C-D-E)×100) (%)					起債対象事務費(補助事業分)	
基準充当率 (%)					(単独事業分)	

起債に関する予算の定め	年度	会計名	議決等年月日	(□議決済 □議決予定 □専決済 □専決予定)			
	起債の目的		起債限度額(うち財政融資資金)	起債の方法	利率	償還の方法	
			千円 (うち千円)	☐ 証書借入 ☐ 普通借 ☐ 証券発行 ☐ その他()	年利 %以内 利率見直しに関する 但し書きの有無：	☐ 年賦 ☐ 半年賦 ☐ 元利均等 ☐ 元金均等 ☐ 融資条件による ☐ その他()	☐ 償還期間： 年(うち据置期間： 年)

起債同意(許可)	年月日(予定)	同意(許可)額	うち本件借入分	償還年限	うち据置期間	備考	普通地方長期資金等借入申込み償還期限等
	①	千円	千円	年	年		償還期限： 年
	②	千円	千円	年	年		うち据置期間： 年
	③	千円	千円	年	年		
	④	千円	千円	年	年		

その他参考